

2019年度事業報告（概要）

2019年度を振り返ると、会員行は、前年度に続き、マイナス金利政策の長期化やデジタル化を含めた事業環境の変化への対応、AML/CFTやAPI接続等への対応に加え、年度末にかけて新型コロナウイルス感染拡大への対応を求められた。

こうした中、当協会では会長による「共創による変革」との活動方針の下、会員行の経営課題の解決を支援するため、①収益基盤の強化、②地域経済活性化、③経営管理態勢等の強化、④金融行政等への対応、⑤人材育成の面で各種事業を展開した。

収益基盤の強化に関しては、「共創による変革」の柱の一つとして、会員行のデジタル戦略とデジタル人材育成の推進を支援するための活動体である「SARBLAB」（サーブラボ）を立ち上げた。「SARBLAB」では、会員行とフィンテック事業者、会員行同士の情報交換、連携協業を活発に行い、複数の共同プロジェクトが実を結んだ。また、「SARBLAB」では、SNSを活用した活動内容に関する積極的な对外発信を通じて、将来に向けた連携協業の可能性の拡大にも努めた。

地域経済活性化に関しては、地域金融戦略委員会において、地域商社、ESG金融、金融ジェロントロジー等について情報収集や意見交換を行ったほか、会員行の地方創生・SDGsへの取組状況の对外情報発信、地方視察（宮崎県綾町）を実施した。

経営管理態勢等の強化の面では、AML/CFTの態勢整備に向けて、会員行の役員レベルの説明会・意見交換会、担当職位者レベルの研究会を累次に亘って開催し、FATFによる対日審査への対応も含めた情報共有・情報交換に努めた。そして、官民連絡会等の場で、地域銀行の実情を踏まえ、政府や全銀協に対して、態勢整備面の共同的取組等の要望を行った。また、会員行とフィンテック事業者とのAPI接続に関しては、限られた準備期間での円滑な契約締結の実現に向けて、行政も交えた説明会や意見交換会を機動的に開催したほか、前述の「SARBLAB」でも検討を深めた。

金融行政等への対応の面では、金融行政懇談会において、金融庁幹部と会員行の頭取・社長との間で時宜に応じたテーマで意見交換を行ったほか、同庁幹部と会員行の役員クラスとの意見交換会も開催するなど、行政との対話の充実に努めた。また、政策金融に関しては、各機関や関係省庁との間で、事例に基づく踏み込んだ意見交換を実施し、民業補完の徹底と必要な連携・協調のための環境整備に努めた。さらに、日銀総裁との意見交換会では、マイナス金利政策等に関する当業界の意見を表明した。

会員行の人材育成に関しては、ニーズの変化も踏まえ研修テーマ等の見直しに着手したほか、会員行による有用な人材確保を支援するために人材バンクを創設した。

年度末に見舞われた、新型コロナウイルス感染拡大への対応に関しては、会員行役職員の安全確保のため、3月の理事会・例会を書面開催としたほか、理事行頭取・社長や会員行実務者によるテレビ会議等を機動的に開催した。また、政府による緊急経済対策（民間銀行による実質無利子融資等）に全面的に協力していくため、政府等との意見交換等を実施した。

このほか、協会事業の選択と集中の観点から、機関誌の廃刊（2019年度末）、通信教育事業の廃止（2020年度末）を決定したほか、会館の有効活用の観点から、会館駐車場の外部貸出を開始（2020年4月）した。

以 上